

令和2年10月30日

産業振興課長 井上 正人

TEL (082) 224-5638

FAX (082) 224-5642

## 工場立地動向調査結果<sup>※</sup>

＜2020年上期（1～6月期）速報＞

中国地域の立地件数は前年同期と比べ大幅に減少した。  
工業団地内への立地については、件数は減少したものの、工業団地内への立地比率は  
全国平均に比べ高い比率を引き続き維持した。

### 【今期の立地動向のポイント】

( ) 内の数値は前年同期の確報値

#### 1. 立地件数

中国地域の立地件数（研究所を除く）は、15件（31件）で、対前年同期比  
51.6%の減少となった。

#### 2. 県別立地件数

県別では、山口県が4件（4件）で前年同期と増減なし、鳥取県が1件（2件）、  
島根県が0件（5件）、岡山県が9件（15件）、広島県が1件（5件）で前年同  
期から減少となった。

#### 3. 県別・業種別立地件数

業種別では、「食料品」が4件で最も多く、「輸送用機械」が3件、「繊維工業」  
が各2件、「飲料・たばこ・飼料」、「パルプ・紙・紙加工品」、「印刷・同関連」、  
「プラスチック製品」、「鉄鋼業」、「金属製品」が各1件であった。

#### 4. 工業団地内への県別立地件数

中国地域の工業団地内への立地件数は、7件（16件）で、鳥取県が1件  
（1件）、島根県が0件（4件）、岡山県が4件（6件）、広島県が0件（2件）、  
山口県が2件（3件）であった。

また工業団地内への立地件数の割合は、中国地域全体では、46.7%  
（60.9%）であった。

なお、全国の工業団地内立地比率は、36.6%（33.3%）であった。

※ 本調査は、工場立地の実態を把握するため、工場立地法（昭和34年法律第24号）第2条に基づき  
1967年から毎年（上期、通期）経済産業省が実施しているものであり、製造業、電気業（水力発電  
所、地熱発電所、太陽光発電施設を除く。）、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する  
目的として1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む。）を取得（借地を含む。）したものを対象に統計法  
に基づく一般統計調査として行っている。また、1985年からは研究所（民間の研究機関で、主とし  
て前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る。）の用地も併せて調査している。なお、2019年  
までの数値は確報値であり、2020年の数値は速報値となっている。

調査対象とみられる事業所等に調査票を配布し、回収の段階で調査対象外と判明した事業所を除いた  
ものについて取りまとめている。

## 1. 立地件数及び敷地面積

- 中国地域の2020年上期の立地件数は、15件（31件）で、対前年同期比51.6%の減少となった。
- なお、参考として、全国の2020年上期の立地件数は、347件（564件）で同38.5%の減少、敷地面積は、439.7ha（735.5ha）で同40.2%の減少となった。  
また、全国の1件あたりの敷地面積は、1.3ha（1.3ha）で前年同期と増減がなかった。

表1 中国地域・全国の工場立地件数・敷地面積の推移 (件、ha、%)

項目		2017年 上期	2017年 下期	2018年 上期	2018年 下期	2019年 上期	2019年 下期	2020年 上期	前年同期 比増減率
中国	件数	25	26	35	22	31	19	15	▲ 51.6
	面積	39.9	36.7	37.4	23.1	59.0	24.9	x	x
1件あたり面積		1.6	1.4	1.1	1.1	1.9	1.3	x	x
全国	件数	525	510	663	479	564	459	347	▲ 38.5
	面積	644.6	839.3	732.4	587.2	735.5	555.2	439.7	▲ 40.2
1件あたり面積		1.2	1.6	1.1	1.2	1.3	1.2	1.3	0.0
対全国	件数	4.8	5.1	5.3	4.6	5.5	4.1	4.3	-
シェア	面積	6.2	4.4	5.1	3.9	8.0	4.5	x	-

(注1) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

(注2) 「x」は報告者の秘密保持のために秘匿にした箇所。

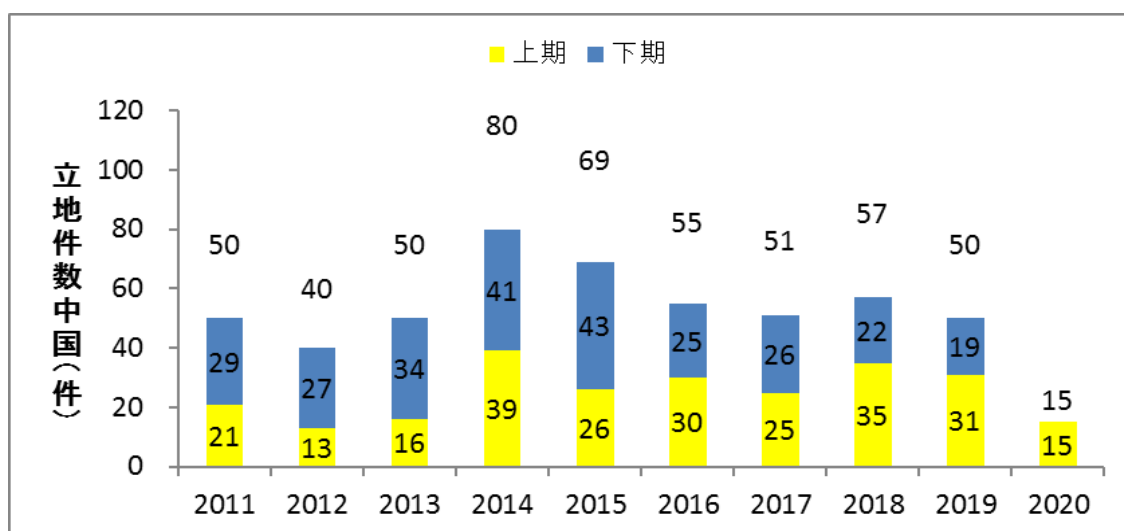


図1 工場立地件数の推移

(注) 2020年の数値は上期分のみ。

## 2. 県別立地件数及び敷地面積

- 鳥取県では、立地件数は1件（2件）で対前年同期比1件の減少となった。  
中国地域における割合は、6.7%であった。
- 島根県では、立地件数は0件（5件）で同5件の減少となった。
- 岡山県では、立地件数は9件（15件）で同6件の減少となった。  
中国地域における割合は、60.0%であった。
- 広島県では、立地件数は1件（5件）で同4件の減少となった。  
中国地域における割合は、6.7%であった。
- 山口県では、立地件数は4件（4件）で前年同月期と増減はなかった。  
中国地域における割合は、26.7%であった。

表2 県別立地件数・敷地面積の推移

(件、ha、%)

項目		2017年 上期	2017年 下期	2018年 上期	2018年 下期	2019年 上期	2019年 下期	2020年 上期	前年同期 比増減率
鳥取県	件数	4	7	4	3	2	1	1	▲ 50.0
	面積	4.9	4.6	x	8.9	x	x	x	x
島根県	件数	1	3	1	2	5	2	0	-
	面積	x	x	x	x	2.9	x	0.0	-
岡山県	件数	7	10	14	11	15	7	9	▲ 40.0
	面積	8.3	20.3	13.0	5.9	45.7	7.5	8.1	▲ 82.3
広島県	件数	10	2	10	3	5	2	1	▲ 80.0
	面積	18.1	x	12.7	x	3.5	x	x	x
山口県	件数	3	4	6	3	4	7	4	0.0
	面積	x	9.5	6.9	5.8	x	5.1	4.5	x

(注) 「x」は報告者の秘密保持のために秘匿にした箇所。

### 3. 県別・業種別立地件数

● 業種別では、「食料品」が4件で最も多く、「輸送用機械」が3件、「繊維工業」が2件、「飲料・たばこ・飼料」、「パルプ・紙加工品」、「印刷・同関連」、「プラスチック製品」、「鉄鋼」、「金属製品」が各1件であった。

表3 業種別立地件数（2020年上期）

(件)

業 種	鳥取	島根	岡山	広島	山口	中国	全国
全業種合計	1	0	9	1	4	15	347
食料品			2		2	4	47
飲料・たばこ・飼料			1			1	7
繊維工業			1		1	2	14
木材・木製品							9
家具・装備品							3
パルプ・紙加工品					1	1	7
印刷・同関連			1			1	2
化学							16
石油・石炭製品							4
プラスチック製品			1			1	18
ゴム製品							5
皮革・同製品							
窯業・土石							9
鉄 鋼			1			1	21
非鉄金属							3
金属製品			1			1	31
はん用機械							19
生産用機械							42
業務用機械							7
電子部品・デバイス							9
電気機械							22
情報通信機械							4
輸送用機械	1		1	1		3	34
その他の製造業							8
電気業							6
ガス業							
熱供給業							

## 4. 工業団地内への県別立地件数

- 中国地域の工業団地内への立地件数は7件（16件）で、鳥取県が1件（1件）、島根県が0件（4件）、岡山県が4件（6件）、広島県が0件（2件）、山口県が2件（3件）であった。

各県の工業団地内への立地件数の割合は、鳥取県が100%（50.0%）、島根県が0%（80.0%）、岡山県が44.4%（40.0%）、広島県が0%（40.0%）、山口県が50.0%（75.0%）であった。

表4 工業団地内への県別立地件数 (件、%)

項目	2017年 上期	2017年 下期	2018年 上期	2018年 下期	2019年 上期	2019年 下期	2020年 上期	前年同期 比増減率
鳥取県	2	4	2	2	1	0	1	0.0
島根県	1	1	0	2	4	1	0	-
岡山県	5	8	7	4	6	2	4	▲ 33.3
広島県	8	1	4	1	2	2	0	-
山口県	2	2	2	1	3	2	2	▲ 33.3
計	18	16	15	10	16	7	7	▲ 56.3
中国地域 工業団地内立地率	72.0	61.5	42.9	45.5	51.6	36.8	46.7	-
全国 工業団地内立地率	41.5	41.6	35.4	34.7	34.9	33.3	36.6	-

(注) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

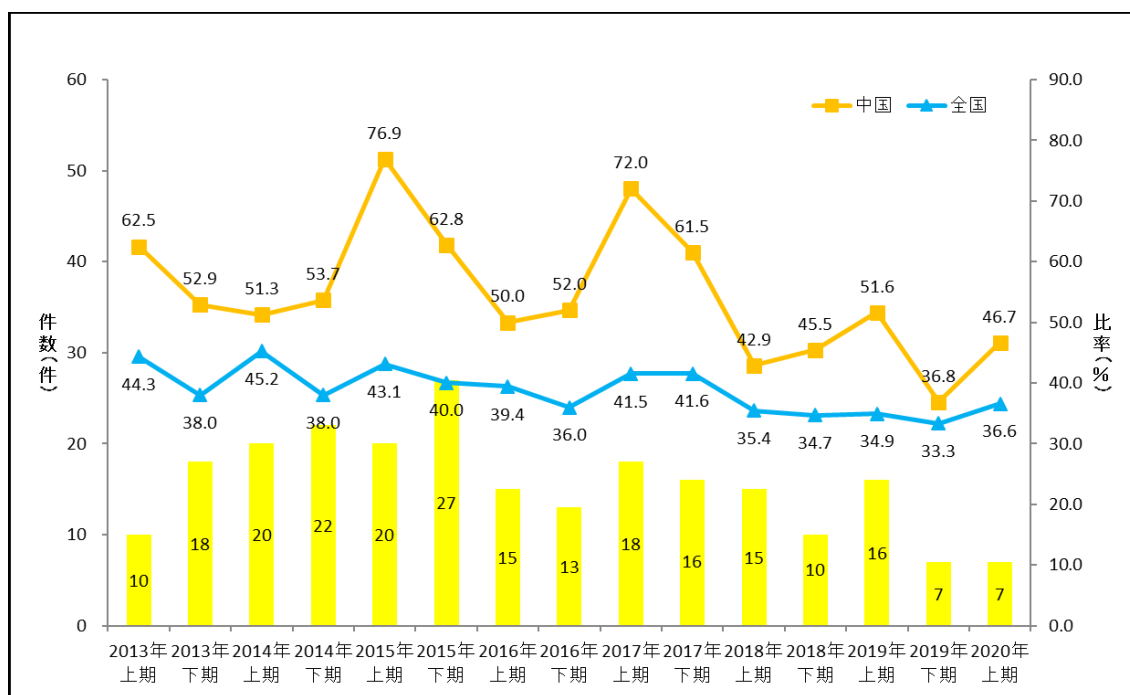


図2 工業団地内立地の推移

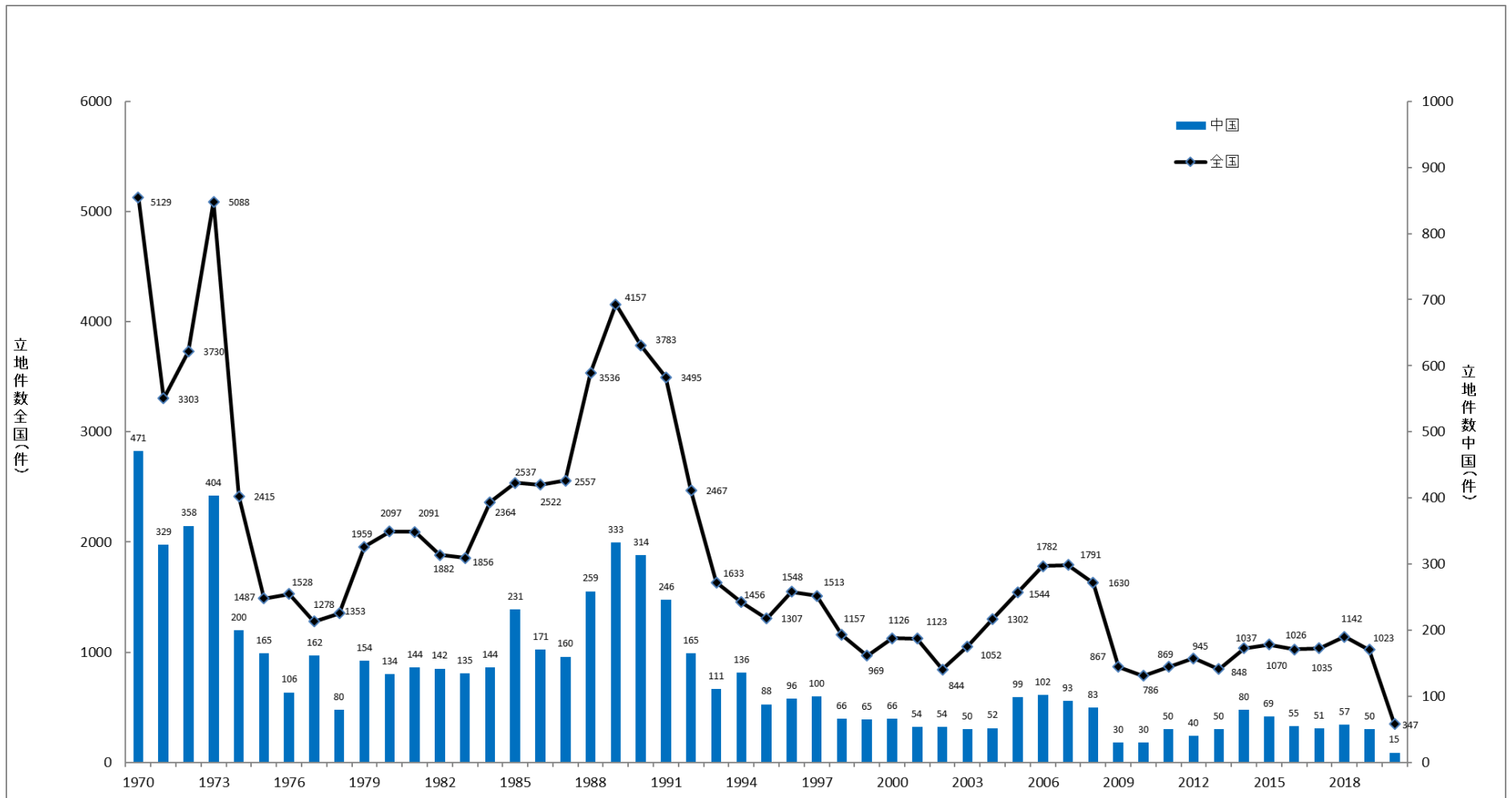


図3 工場立地件数の推移（全国・中国）

（注1）2020年の数値は上期分のみ

（注2）2012年から、太陽光発電施設は対象外。